

Economic Trends

マクロ経済分析レポート

テーマ：原油高の波及と代替品需要の影響

発表日：06年8月18日(金)

～1/2転嫁の前提で企業の製品・サービス価格に+0.5%、営業余剰に▲4.6%の影響～

第一生命経済研究所 経済調査部

担当 永濱 利廣 (03-5221-4531)

河野 敏鑑 (03-5221-4523)

(要旨)

- 足元における「原油・天然ガス」部門の価格上昇の半分以上が価格に転嫁されれば、企業の製品・サービス価格は+0.39%押し上げられる。部門別に見れば、原油を主原料とするガソリン、ジェット燃料等を含む「石油・石炭製品」「電力・ガス・熱供給」等のエネルギー部門、石油製品を主原料とするエチレンやプロピレン等を含む「化学製品」に対する影響が大きい。一方、価格に転嫁できない部分のコスト増により、産業全体の営業余剰を▲3.92%押し下げる。部門別に見れば、原油依存度の高い「石油・石炭製品」や「化学製品」、売上に占める営業余剰の割合が低い「教育・研究」等への影響が大きい。
- 原油価格の上昇は、代替品であるエタノールを含む「有機化学製品」や、その原材料となるトウモロコシやサトウキビを含む「耕種農業」の価格上昇ももたらす。足元における「有機化学製品」や「耕種農業」部門の価格上昇の半分以上が価格に転嫁されれば、企業の製品・サービス価格はそれぞれ+0.05%、+0.04%押し上げられる。部門別では「有機化学製品」がポリエチレン、塩化ビニール樹脂等を含む「化学製品」、ゴム製品等を含む「その他製造工業製品」、レーヨンやアセテート等を含む「繊維製品」等、「耕種農業」が飼料・有機質肥料や畜産等を含む「農林水産業」、製粉、菓子等を含む「食料品」、飲食店や旅館・その他の宿泊所等を含む「対個人サービス」等へ及ぼす影響がそれぞれ大きい。
- 一方、価格に転嫁できない部分のコスト増を通じて、産業全体の営業余剰は「有機化学製品」の上昇により▲0.41%、「耕種農業」の上昇により▲0.24%押し下げられる。「有機化学製品」では依存度の高い「化学製品」「繊維製品」「その他製造工業製品」等、「耕種農業」では依存度の高い「農林水産業」「食料品」「繊維製品」等と、日用品やサービス部門への影響が大きい。
- 結局、足元の原油価格上昇の半分以上が転嫁されれば、企業の製品・サービス価格を+0.5%、営業余剰を▲4.6%変化させ、日常生活に欠かせない日用品やサービス価格の上昇による家計の負担増を通じて日本経済に対するリスク要因になると考えられる。足元では、日本経済の需給ギャップが解消しつつあり、価格転嫁がしやすい環境にある。原油価格の動向次第では、個人消費を抑制するパスを通じて企業業績に悪影響を及ぼすかもしれない。

●中東情勢の悪化で高騰する原油価格

中東情勢の緊迫化等を背景に原油価格が高騰しており、企業経営や物価に及ぼす影響が注目される。

原油価格が上昇すれば、企業にとってはその分コストが増加するため、コストの増分が営業余剰に比べて大きいほど利益へのマイナスの影響が大きくなる。つまり、原油価格上昇の企業収益に対する影響は、原油への依存度や企業の価格転嫁率如何で大きく異なってくる。

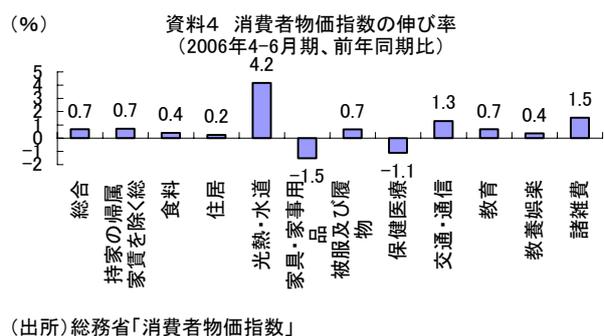
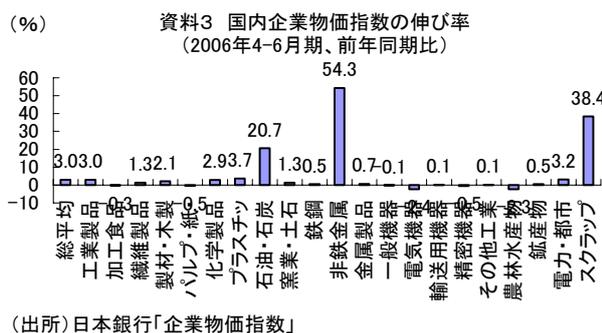
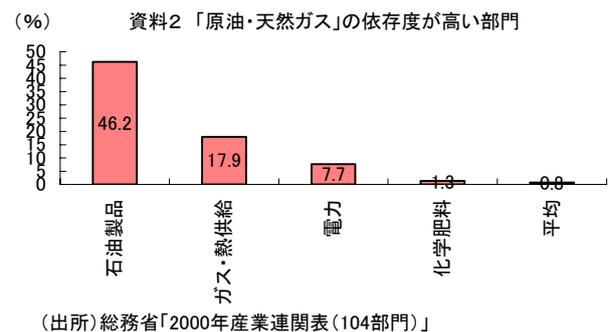
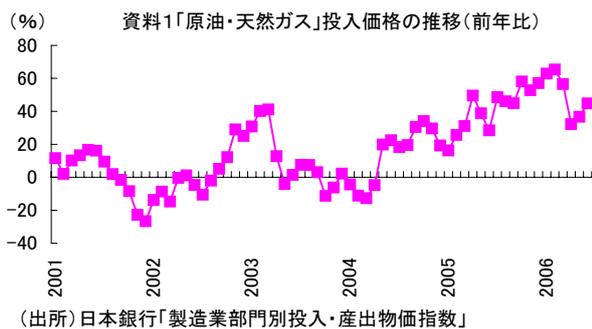
また、原油価格が上昇すれば、間接的に代替品であるエタノールの価格上昇を通じて、企業の収益減をもたらす。更に、エタノールがトウモロコシやサトウキビなどの穀物から精製されるため、原油価格が上昇すれば穀物価格の上昇を通じて企業収益の減少をもたらす可能性がある。

そこで本稿では、2000年の産業連関表を勘案した上で、原油・天然ガスやその代替品の価格が足元の上昇ペースを続けた場合に、製品・サービス価格や営業余剰に及ぼす影響を部門別に試算した。

●原油高騰は石油化学、エネルギー関連価格への影響大

まず、原油価格の上昇が営業余剰に及ぼす影響を左右すると思われる「原油・天然ガス」への依存度を2000年産業連関表で見てみよう(資料2)。産業平均では0.8%となっているが、これを部門別に見ると、ガソリンやジェット燃料等の「石油製品」が46.2%と圧倒的に高い水準となっていることに加え、「ガス・熱供給」や「電力」「化学肥料」といった品目で高い水準となっている。従って、直接的な影響のみを考えれば、「原油・天然ガス」への依存度が高い製品やサービスの価格が原油価格上昇の影響をより受けやすいことが推察される。

事実、日本銀行「国内企業物価指数」や総務省「消費者物価指数」を利用して足元の物価の動向を品目別に見ると、企業物価では石油・石炭製品が前年同期比+20.7%、消費者物価では光熱水道費が同+4.2%、ガソリン代を含む交通・通信が同+1.3%となる等、いずれの指数とも原油価格高騰の影響を強く受けていると推察される動きがみられる(資料3, 4)。



そこで、実際に原油価格の上昇が製品やサービス価格に及ぼす影響について試算してみよう。具体的には、産業連関表から導かれる均衡価格モデルを用いて、足元の「原油・天然ガス」価格の上昇率のうち(前年比+40%程度)企業がその半分を価格転嫁した場合の企業物価や企業向けサービス価格の上昇率を試算した。すると、業種によってばらつきはあるが、産業全体で見れば「原油・天然ガス」価格の+40%上昇は企業の製品・サービス価格を+0.39%押し上げるとの結果となる(資料5)。

これを部門別に見ると、特に「原油・天然ガス」の依存度が高い品目において価格の上昇圧力が高いことが窺える。具体的には、原油を主原料とするガソリン、ジェット燃料等を含む「石油・石炭製品」「電力・ガス・熱供給」等のエネルギー関連、石油製品を主燃料とするエチレンやプロピレン等を含む「化学製品」等に対する悪影響が大きい。従って、価格上昇の観点から見れば、原油価格上昇の影響は石油化学関連、エネルギー関連産業への影響が大きくなることが想定される。

資料5 足元の原油価格上昇の半分を企業が転嫁した場合の製品サービス価格上昇率

順位	部門	変化率	順位	部門	変化率
1	石油・石炭製品	8.86	16	食料品	0.20
2	電力・ガス・熱供給	2.21	17	輸送機械	0.20
3	鉱業	2.14	18	対個人サービス	0.19
4	化学製品	1.02	19	電気機械	0.16
5	運輸	0.90	20	一般機械	0.16
6	窯業・土石製品	0.42	21	精密機械	0.16
7	鉄鋼	0.39	22	医療・保健・社会保障・介護	0.15
8	その他製造工業製品	0.37	23	教育・研究	0.14
9	パルプ・紙・木製品	0.34	24	商業	0.14
10	非鉄金属	0.30	25	その他の公共サービス	0.11
11	農林水産業	0.28	26	対事業所サービス	0.10
12	水道・廃棄物処理	0.28	27	通信・放送	0.09
13	繊維製品	0.26	28	金融・保険	0.06
14	建設	0.23	29	不動産	0.03
15	金属製品	0.21		平均	0.39

(出所) 総務省「2000年産業連関表(104部門)」より試算し、29部門に統合。

●原油高騰は石油・石炭製品、教育・研究の営業余剰を大幅減

しかし、価格転嫁が出来なかった額は営業余剰の減少として企業の負担増となる。そこで、以上を踏まえて営業余剰への影響を算出してみよう。産業連関表(2000年)を元にすれば、結局+40%の「原油・天然ガス」価格上昇を想定した場合、コスト増の半分を価格に転嫁したとすれば、産業全体の営業余剰の▲3.92%分が消失することになる(資料6)。産業全体で見れば、原油価格上昇の営業余剰に対する影響は大きいといえよう。

これを部門別に見ると「原油・天然ガス」への依存度や、売上に占める営業余剰の割合等の違いにより影響度はかなり異なる。すなわち「原油・天然ガス」への依存度が相対的に高い「石油・石炭製品」以外にも「教育・研究」では売上に占める営業余剰の割合が相対的に低いことから、営業余剰への影響が相対的に大きくなることがわかる。

更に産業別に見ると、「電力・ガス・熱供給」や石油製品を主原料にするエチレンやプロピレン、レーヨンやアセテート等の「化学製品」のように「原油・天然ガス」への依存度が高い部門では大きな影響を受けることが分かる。従って、原油価格の上昇は必ずしも原油依存度の大きい産業ほど営業余剰へ大きな影響を及ぼすわけでないといえよう。

資料6 足元の原油価格上昇の半分を企業が転嫁した場合の営業余剰への影響

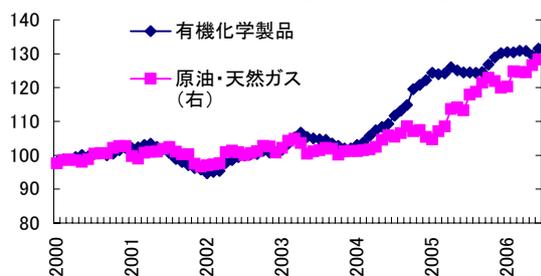
順位	部門	変化率	順位	部門	変化率
1	石油・石炭製品	-681.89	16	その他の公共サービス	-4.39
2	教育・研究	-56.03	17	精密機械	-4.35
3	化学製品	-16.52	18	金属製品	-3.79
4	電力・ガス・熱供給	-16.29	19	一般機械	-3.26
5	建設	-14.08	20	水道・廃棄物処理	-3.23
6	輸送機械	-12.36	21	医療・保健・社会保障・介護	-2.74
7	鉄鋼	-11.49	22	食料品	-2.13
8	非鉄金属	-8.85	23	対個人サービス	-1.60
9	運輸	-8.79	24	通信・放送	-1.42
10	鉱業	-8.03	25	商業	-1.40
11	その他製造工業製品	-7.33	26	対事業所サービス	-1.23
12	繊維製品	-7.29	27	農林水産業	-1.04
13	窯業・土石製品	-6.38	28	金融・保険	-0.26
14	パルプ・紙・木製品	-5.74	29	不動産	-0.07
15	電気機械	-5.21		平均	-3.92

(出所) 総務省「2000年産業連関表(104部門)」より試算し、29部門に統合。

●代替品のエタノール価格上昇でも石油化学関連価格が上昇

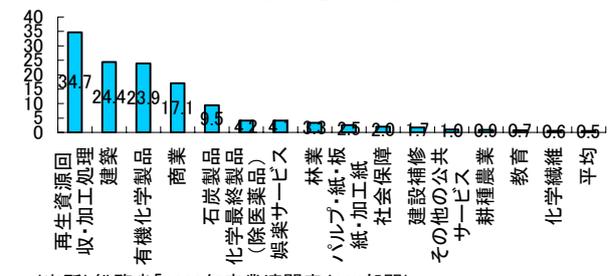
続いて、原油価格の上昇が代替品の価格上昇を通じて及ぼす影響を見てみよう。足元の投入物価指数において、エタノールを含む「有機化学製品」の価格動向を見ると、原油価格に連動する形で上昇していることがわかる(資料7)。よって、原油価格は代替品であるエタノールの価格にも影響を及ぼしていることが想定される。また「有機化学製品」の依存度を部門別に見ると、「原油・天然ガス」に比べて幅広い部門で依存度が高いことがわかる(資料8)。このため「有機化学製品」の価格上昇は「原油・天然ガス」に比べて幅広い部門に影響が及ぶことが推察される。

資料7 原油天然ガスに連動する有機化学製品



(出所) 日本銀行「製造業部門別投入・産出物価指数」

資料8 「有機化学製品」の依存度が高い部門



(出所) 総務省「2000年産業連関表(104部門)」

そこで、原油の代替品であるエタノール価格の上昇が企業の製品やサービス価格に及ぼす影響について試算してみよう。具体的には、総務省の「2000年産業連関表」から導かれる均衡価格モデルを利用して、足元の「有機化学製品」の上昇率(前年比+5%程度)のうち企業が半分を価格転嫁すると、企業の製品・サービス価格が何%上昇するかを推定した。すると、産業全体で見れば企業の製品・サービス価格を+0.05%押し上げるとの結果となった(資料9)。

これを部門別で見ると、価格への影響にはばらつきがある。具体的には、ポリエチレン、塩化ビニール樹脂等を含む「化学製品」、ゴム製品等を含む「その他製造工業製品」、レーヨンやアセテート等を含む「繊維製品」等に対する影響が大きい。従って、価格上昇の観点から見れば、エタノール価格上昇の影響も石油化学関連部門への影響が大きくなることが想定されよう。

資料9 足元の有機化学製品価格上昇の半分を企業が転嫁した場合の製品サービス価格上昇率

順位	部門	変化率	順位	部門	変化率
1	化学製品	0.94	16	鉱業	0.01
2	その他製造工業製品	0.18	17	金属製品	0.01
3	繊維製品	0.12	18	対事業所サービス	0.01
4	パルプ・紙・木製品	0.05	19	対個人サービス	0.01
5	輸送機械	0.04	20	鉄鋼	0.01
6	窯業・土石製品	0.03	21	その他の公共サービス	0.01
7	電気機械	0.03	22	教育・研究	0.01
8	精密機械	0.03	23	運輸	0.01
9	非鉄金属	0.03	24	電力・ガス・熱供給	0.00
10	食料品	0.03	25	石油・石炭製品	0.00
11	医療・保健・社会保障・介護	0.03	26	商業	0.00
12	一般機械	0.02	27	金融・保険	0.00
13	農林水産業	0.02	28	通信・放送	0.00
14	水道・廃棄物処理	0.02	29	不動産	0.00
15	建設	0.01		平均	0.05

(出所) 総務省「2000年産業連関表(104部門)」より試算し、29部門に統合。

●エタノール価格上昇で日用品関連部門の営業余剰が大幅減

一方「有機化学製品」の価格が上昇すると、価格に転嫁できなかった部分が営業余剰の減少として企業負担増となる。そこで、以上を踏まえて営業余剰への影響を算出してみよう。産業連関表(2000年)を元にすれば、結局+5%の「有機化学製品」価格上昇を想定した場合、各産業が一律価格を50%転嫁したとすれば、産業平均の営業余剰を▲0.41%押し下げることとどまる(資料10)。原油価格上昇が「原油・天然ガス」の価格上昇を通じて営業余剰に及ぼす影響(同▲3.92%)と比較すれば、代替品であるエタノールの価格上昇を通じた営業余剰への影響は軽微といえよう。

資料10 足元の有機化学製品価格上昇の半分を企業が転嫁した場合の営業余剰への影響

順位	部門	変化率	順位	部門	変化率
1	化学製品	-8.95	16	鉄鋼	-0.30
2	繊維製品	-3.56	17	食料品	-0.26
3	その他製造工業製品	-3.47	18	金属製品	-0.23
4	教育・研究	-3.11	19	水道・廃棄物処理	-0.19
5	輸送機械	-2.86	20	対事業所サービス	-0.14
6	電気機械	-1.05	21	鉱業	-0.12
7	建設	-0.85	22	運輸	-0.09
8	精密機械	-0.80	23	対個人サービス	-0.09
9	パルプ・紙・木製品	-0.77	24	農林水産業	-0.07
10	石油・石炭製品	-0.68	25	通信・放送	-0.05
11	非鉄金属	-0.64	26	電力・ガス・熱供給	-0.04
12	医療・保健・社会保障・介護	-0.54	27	商業	-0.04
13	窯業・土石製品	-0.50	28	金融・保険	-0.02
14	一般機械	-0.45	29	不動産	0.00
15	その他の公共サービス	-0.33		平均	-0.41

(出所) 総務省「2000年産業連関表(104部門)」より試算し、29部門に統合。

しかし、部門別に見ると「有機化学製品」の依存度や営業余剰の割合の違いにより影響度は異なる。すなわち、「化学製品」では価格上昇の影響が営業余剰への悪影響に結びついていることが分かる。

また「有機化学製品」の依存度が高い「その他製造工業製品」よりも、売上に占める営業余剰の割合が相対的に低い「繊維製品」等への影響が相対的に大きい。

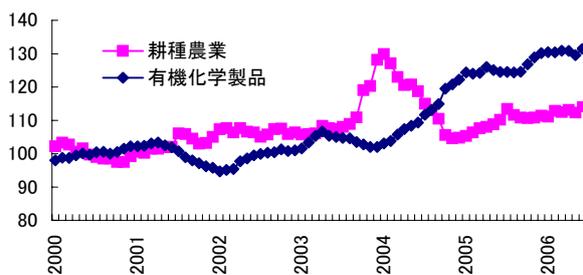
このように、原油価格上昇が直接企業の営業余剰に及ぼす影響に比べて、代替品であるエタノール価格上昇の面では日常生活に欠かせない日用品やサービス部門に対する影響が大きいといえよう。

●エタノールの原料価格上昇で食品関連部門へも悪影響

続いて、代替品であるエタノールの原料価格の上昇が企業の製品・サービス価格に及ぼす影響を見てみよう。エタノールは技術的に、トウモロコシやサトウキビ等といった穀物から精製されている。従って、エタノールか価格の上昇はその原材料も押し上げる要因となる。実際、また、エタノールの原材料となるトウモロコシやサトウキビを含む「耕種農業」の価格動向を見ると、近年は上昇基調で推移していることがわかる（資料11）。

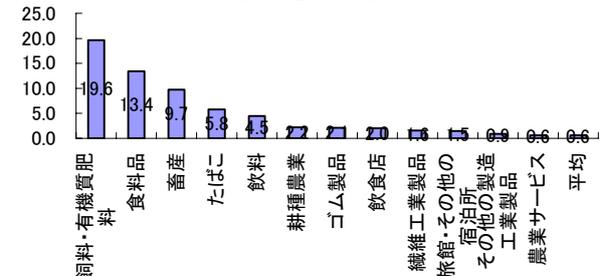
「耕種農業」の価格が上昇すれば、企業の投入コストの増加を通じても営業余剰の減少をもたらそう。そして、2000年の産業連関表の投入係数表を見ると「有機化学製品」程ではないが「原油・天然ガス」に比べて依存度が高い部門が幅広いことがわかる（資料12）。このため「耕種農業」の価格上昇を通じても、幅広い部門に影響が及ぶことが推察されよう。

資料11 (2000年=100) 有機化学製品に連動する耕種農業価格



(出所) 日本銀行「製造業部門別投入・産出物価指数」

資料12 「耕種農業」の依存度が高い部門



(出所) 総務省「2000年産業連関表(104部門)」

資料13 足元の耕種農業価格上昇の半分を企業が転嫁した場合の製品サービス価格上昇率

順位	部門	変化率	順位	部門	変化率
1	農林水産業	1.45	16	鉱業	0.00
2	食料品	0.36	17	電気機械	0.00
3	対個人サービス	0.06	18	対事業所サービス	0.00
4	繊維製品	0.03	19	鉄鋼	0.00
5	医療・保健・社会保障・介護	0.01	20	非鉄金属	0.00
6	その他製造工業製品	0.01	21	運輸	0.00
7	その他の公共サービス	0.01	22	水道・廃棄物処理	0.00
8	建設	0.01	23	金属製品	0.00
9	化学製品	0.00	24	商業	0.00
10	パルプ・紙・木製品	0.00	25	通信・放送	0.00
11	輸送機械	0.00	26	電力・ガス・熱供給	0.00
12	一般機械	0.00	27	金融・保険	0.00
13	窯業・土石製品	0.00	28	石油・石炭製品	0.00
14	教育・研究	0.00	29	不動産	0.00
15	精密機械	0.00		平均	0.04

(出所) 総務省「2000年産業連関表(104部門)」より試算し、29部門に統合。

そこで、「耕種農業」の価格上昇が企業の製品・サービス価格に及ぼす影響を試算してみよう。同

様に足元の「耕種農業」価格の上昇率（前年比＋5％程度）のうち企業が半分を価格転嫁するとすれば、産業全体の製品・サービス価格を＋0.04％押し上げる結果となる。これを部門別に見ると、飼料・有機質肥料や畜産などを含む「農林水産業」、製粉、菓子等を含む「食料品」、飲食店や旅館・その他の宿泊所などを含む「対個人サービス」等に対する影響が大きい（資料13）。価格上昇の観点から見れば「耕種農業」価格上昇の影響は食品関連部門への影響が大きくなることが想定されよう。

ただ、企業がコスト上昇分の半分しか価格に転嫁できないとすれば、企業の営業余剰の重要な要因となる企業の投入コストも上昇する可能性がある。そこで、同様に産業連関分析を用いれば、コスト上昇分の半分を企業が負担することにより、5％の「耕種農業」価格は産業全体の営業余剰を▲0.24％押し下げることとまる。しかし、部門別に見れば「耕種農業」価格上昇の影響が大きく営業余剰の悪化に現れるセクターも存在する。

この影響を部門別に見ると、売上に占める営業余剰の比率の違いにより影響度はかなり異なる。すなわち「耕種農業」依存度の高い「農林水産業」や「食料品」で相対的に大きい。更に「対個人サービス」では、投入コスト上昇に伴う営業余剰減の影響が比較的軽微である一方で、売上に占める営業余剰の割合が低い「繊維製品」といった部門では▲0.8％近い営業余剰が消滅することが分かる（資料14）。

このように、代替品であるエタノールの原料価格上昇を通じた営業余剰減の影響まで考慮すれば、原油価格の上昇は日常生活に欠かせない飲食に関連する部門にも甚大な影響を及ぼすといえよう。

資料14 足元の耕種農業価格上昇の半分を企業が転嫁した場合の営業余剰への影響

順位	部門	変化率	順位	部門	変化率
1	食料品	-3.34	16	一般機械	-0.03
2	繊維製品	-0.83	17	鉄鋼	-0.02
3	農林水産業	-0.55	18	非鉄金属	-0.02
4	対個人サービス	-0.53	19	窯業・土石製品	-0.02
5	教育・研究	-0.38	20	対事業所サービス	-0.01
6	建設	-0.30	21	金属製品	-0.01
7	その他の公共サービス	-0.24	22	鉱業	-0.01
8	医療・保健・社会保障・介護	-0.23	23	運輸	-0.01
9	その他製造工業製品	-0.19	24	水道・廃棄物処理	-0.01
10	輸送機械	-0.14	25	通信・放送	-0.01
11	化学製品	-0.08	26	商業	-0.01
12	パルプ・紙・木製品	-0.05	27	電力・ガス・熱供給	0.00
13	石油・石炭製品	-0.04	28	金融・保険	0.00
14	精密機械	-0.03	29	不動産	0.00
15	電気機械	-0.03		平均	-0.24

（出所）総務省「2000年産業連関表（104部門）」より試算し、29部門に統合。

● 今後は価格転嫁が進みやすい環境に

以上より、原油関連部門の価格が足元のペースで上昇し、企業がその半分を価格転嫁した場合、代替品やその原料も合わせて企業の製品・サービス価格を＋0.5％押し上げ、営業余剰を▲4.6％押し下げることがある（資料15、16）。つまり、原油価格の上昇は代替品であるエタノールやその原材料となる穀物の価格上昇を通じたコスト増の面から見ても甚大であり、特に日常生活に欠かせない日用品やサービス価格への影響が大きいことから、原油価格の上昇は回復局面にある日本経済に対する大きなリスク要因と考えられよう。

資料 15 総合的な価格への影響

単位 ; %

順位	部門	変化率	順位	部門	変化率
1	石油・石炭製品	8.86	16	建設	0.25
2	電力・ガス・熱供給	2.21	17	輸送機械	0.25
3	鉱業	2.15	18	金属製品	0.22
4	化学製品	1.96	19	電気機械	0.20
5	農林水産業	1.75	20	医療・保健・社会保障・介護	0.19
6	運輸	0.91	21	精密機械	0.19
7	食料品	0.59	22	一般機械	0.18
8	その他製造工業製品	0.56	23	教育・研究	0.15
9	窯業・土石製品	0.46	24	商業	0.14
10	繊維製品	0.41	25	その他の公共サービス	0.13
11	鉄鋼	0.40	26	対事業所サービス	0.11
12	パルプ・紙・木製品	0.39	27	通信・放送	0.10
13	非鉄金属	0.32	28	金融・保険	0.06
14	水道・廃棄物処理	0.30	29	不動産	0.03
15	対個人サービス	0.25		平均	0.48

(出所) 総務省「2000年産業連関表(104部門)より試算

資料 16 総合的な営業余剰への影響

%

順位	部門	変化率	順位	部門	変化率
1	石油・石炭製品	-682.61	16	食料品	-5.73
2	教育・研究	-59.53	17	精密機械	-5.18
3	化学製品	-25.54	18	その他の公共サービス	-4.96
4	電力・ガス・熱供給	-16.34	19	金属製品	-4.03
5	輸送機械	-15.36	20	一般機械	-3.74
6	建設	-15.24	21	医療・保健・社会保障・介護	-3.50
7	鉄鋼	-11.81	22	水道・廃棄物処理	-3.42
8	繊維製品	-11.68	23	対個人サービス	-2.21
9	その他製造工業製品	-10.99	24	農林水産業	-1.66
10	非鉄金属	-9.51	25	通信・放送	-1.48
11	運輸	-8.89	26	商業	-1.44
12	鉱業	-8.16	27	対事業所サービス	-1.38
13	窯業・土石製品	-6.89	28	金融・保険	-0.28
14	パルプ・紙・木製品	-6.55	29	不動産	-0.08
15	電気機械	-6.29		平均	-4.57

(出所) 総務省「2000年産業連関表(104部門)」より試算し、29部門に統合。

一方、足元では、深刻なデフレによる景気低迷に伴い企業が製品・サービス価格にコスト上昇を転嫁できなかったこれまでと比較して、価格転嫁がしやすくなっていると考えられる。これまで経済のグローバル化が進むにつれて、世界の物価は低位安定してきた。この背景には、中国や他のアジア諸国など近年急速に生産能力を拡大させてきた国々が、安価な製品の供給を通じて先進国の価格動向にも大きな影響を及ぼしてきたことがある。

しかし、我が国の需給ギャップを見ると、2005年度後半ごろから解消の兆しを見せている。このため、今後も景気回復が持続すれば、日本経済が明確に需要不足の状態から供給不足の状態になる可能性がある。これは、景気の長期低迷に伴い企業がバランスシート調整を続けてきたこれまでと比較し

て、企業の価格転嫁がしやすい環境にあることを意味している。

また、価格転嫁の動向次第では、家計の消費支出を抑制するパスを通じても、企業業績に悪影響を及ぼすだろう。多少物価が上昇しても、名目所得の伸び率がそれを下回らなければ家計は実質的な支出を減らさなくて済む。しかし、一旦物価上昇率が所得の上昇率を上回ると、家計の実質的な購買力が低下するため、家計の消費支出が抑制される可能性がある。こうなると、企業の売上高にも悪影響が及び、更なる業績悪化につながるリスクがあることには注意が必要であろう。